

岩手の生協の今をお伝えする

岩手の生協

VOL.50 2019.8

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



第54期通常総会は全議案を満場一致で採択



達増拓也岩手県知事と
岩手県生協連との懇談会

誰もが安心して暮らせる地域づくりについて達増知事と懇談



平和といのち、人権を守ろう「5・3 憲法集会 in いわて」



核兵器禁止条約批准へヒバクシャ署名を呼びかけ

特集

岩手県生協連 第54期通常総会報告

～ 平和・いのち・くらし・地域・経営の5つの危機に立ち向かい、協同組合の役割を学んで
誰もが安心して暮らせる地域づくりをすすめ、生協の支持・信頼を広げよう～

改憲NO！世界から核兵器廃絶を！～3,000万署名・ヒバクシャ署名の取り組み～
「10月消費税10%にストップ！」～消費税増税中止を求める取り組み～

■会員生協トピックス

- ・生活クラブ生協
- ・盛岡医療生協

■岩手県生協連トピックス

- ・協同組合間提携協議会で「植樹&研修交流会」
- ・「安心して暮らせる地域づくり」に向け
知事懇談会実施
- ・「参院選立候補予定者に政策を聞く会」開催

岩手県生協連

第54期通常総会を開催しました

『「平和・いのち・くらし・地域・経営」の「5つの危機」に立ち向かい、協同組合の役割を学んで誰もが安心して暮らせる地域づくりをすすめる、生協の支持・信頼を広げよう』

6月20日、代議員・オブザーバー・理事・監事の52人が出席し、第54期（2019年度）通常総会を開催しました。総会では、3,000万署名・ヒバクシャ国際署名など平和の取り組みや暮らしを守る運動、生協・協同組合の果たす役割や使命を学び話し合うことに力を入れた「2018年度事業・決算報告」、戦争する国づくりや憲法改悪に反対する取り組み、消費税増税反対、誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりなどの重点課題をすすめる「2019年度事業計画・予算」、「役員選任」など6つの議案が審議され、全議案を満場一致で採択しました。



況を確認し、中期計画の最終年度の取り組みをすすめながら、今年度中に第9次中期計画（2020～2024年の5カ年）づくりを行い、県内の生協が力をあわせてするべきことは何なのかを明確にしていけます。多くの組合員、会員生協、諸団体と力をあわせ、地域に役立ち、信頼され、支持してもらえぬ取り組みをすすめていきます。

《みんなで取り組む重点課題》

①「平和・いのち・くらし・地域・経営」の「5つの危機」に、真

正面から立ち向かう、組合員・県民参加の運動を、ネットワークを広げながら積極的にすすめます。

- ・戦争する国づくりや憲法改悪に反対し、平和を守る運動。
- ・被災地の要望にそった復興支援や生活再建制度の拡充要求、地

域づくり。

- ・消費税10%増税や社会保障制度改悪に反対し、くらしを守る運動。

- ・食・食の安全、農林漁業を守り育てる運動。

- ・消費者の権利が守られ、消費者が重視される行政を求める取り組み。

- ・原発再稼働に反対し、脱原発、再生可能エネルギーへの転換を求める運動。

- ②生協運動・協同組合運動の果たす役割や使命を学び、話し合う取り組みをすすめます。

- ・生協交流集会や協同組合講座の開催。

- ・協同組合間の提携の強化。

- ③「誰もが健康で安心して暮らせる地域づくり」をすすめます。

- ・地域のニーズに沿いながら、誰

もが健康で安心して暮らせる地域づくりの実践。

- ・行政と連携し、協同のある街・コミュニティづくりをすすめる。

- ・岩手県ユニセフ協会と協力しながらユニセフ活動を広げる。

- ④会員生協の運動・事業・経営に役立ち、県内の生協への支持・信頼を広げる県連の役割・機能を強化します。

- ・会員生協のきびしい事業・経営環境の中で組合員のくらしに役立つ事業がすすむよう、生協間の連携を推進する。

- ・岩手県生協連や会員生協の社会的活動を多くの県民やオピニオンリーダーに発信する。

《三日発言（要旨）》

消費税増税反対と平和憲法9条を守る取り組みについて

いわて生協 藤原真帆代議員

《今年度の取り組みの重点》

2019年は第8次中期計画（2015～2019年度の5カ年計画）の最終年度にあたります。中期計画では、組合員や会員生協は「平和・いのち・くらし・地域・経営」の5つの危機に直面しているとの認識の下、会員生協が力をあわせ、地域から信頼されるために役割を果たすことをめざしてきました。改めてくらしをめぐる状



消費税について、1か月の支払額を調べたり、つどいのテーマに取り上げ問題点を学習した。「10%になればさらに苦しくなる」「消費者だけでなく中小企業も大変」など、切実な声や増税中止を求める声が3千件以上集まり、県選出国会議員への要請行動を行った。また消費税川柳を募集したところ、不安や反対が伝わる102句が集まった。消費税導入30年目の4月1日には、店舗で消費税川柳の人気投票をしながら、増税は決まったものと諦めていた方にも、これまで2度増税延期があり、私たちの反対の声次第で今回も延期させる可能性があることを伝え、増税中止を求める署名を1,862筆集めた。他団体と、萩原博子学習会開催や、県市町村議会に増税中止を求める請願も実施し、9市町村で採択された。増税ではなく税の取り方・使い方の抜本的見直しを求め、みなさんと反対運動をすすめて行きたい。

平和憲法9条を変える動きも強まっている。改憲の目的を知り、自分の意思で判断できるよう、学習会を11会場208人で開催し

た。こゝろ委員を中心とした「憲法カフェ」も100か所で開催し、子どもに9条について聞かれた際どう答えるか考え合った。「あなただが大きくなった時戦争しないための大事なものの」「9条は戦争を絶対しないという決め事。平和のためにみんな9条を変えずに守ることが大切」などの答えが出され、特に若い世代が憲法を身近に考える機会になった。9条を変えるかどうかは私たち国民の判断に委ねられる。一人ひとりがしっかりと考えられる取り組みと一緒にすすめたい。

特養老人ホーム「はなみずき」の状況と健康づくり運動について

盛岡医療生協 千葉仁志代議員



特養ホーム 「はなみずき」

「はなみずき」は介護職員不足が解消され、5月にフルオープンすることができた。ショートステイも8月にオープン予定。今後もご協力いただきたい。

健康づくりは、筋力低下や虚弱の予防、減塩の取り組みを始めた。健康チャレンジへの参加は、始めて2千名を突破し、見前南中学校には教職員・生徒400名全員に

参加いただいた。健康チェックは地域に広がり、いわて生協店舗や老人福祉センターなどで取り組まれた。組合員活動では組合員の要求に根ざした班づくりに力を入れ、日帰り温泉班、ウォーキング班など、新しく24班が結成。また医療生協50周年記念「大健康まつり」を開催し、5千人の来場で大成功だった。

介護・診療報酬改定で経営状況が悪化した。平和や健康も脅かされている社会情勢だが、医療生協の理念「健康をつくる 平和をつくる いのち輝く社会をつくる」が、今こそ求められており、まさに医療生協の出番。健康寿命を延ばすために、健康チャレンジにもぜひみなさんにご参加いただきたい。

映画生協の地域上映会などの事業活動と今後の取り組みについて

みやこ映画生協 櫛桁一則代議員



被災地支援として各地で上映会を行ってきたが、今は新しい

コミュニティ形成という視点で地域上映会を行っている。昨年は「OKINAWA 1965」など、沖縄特集上映会

も行った。好評を得ている映画「山懐に抱かれて」は、映画館上映終了後にみやこ映画生協が配給元となつて、県内各地で自主上映を行っていく予定。家族のつながりを描いた素晴らしい映画なので、上映の際はご協力いただきたい。

生活クラブ生協の食の安全に対する取り組みについて

生活クラブ生協 石井智恵子代議員



「ともに学び、ともに考え、ともに行動しよう」をテーマに、食・エネルギー・福祉分野のネットワークづくりをすすめている。食料自給率は38%だが、食料の安全保障のために食糧の活性化を図っている。2015年からは一関地域を私たちの食料基地と位置づけ、持続的な生産と消費のあり方を考え推し進めている。だいた工房という自前の豆腐工房を持っており、県産大豆使用商品の利用結果も行っている。生産者・消費者が互いに顔が見え、食糧確保を人任せにせずに協同の力ですめることが持続可能な社会であることを組合員に伝えながら、今後取り組みしていく。

学生を中心とした食と地産地消の
取り組みについて

岩手大学生協 塚原英明代議員



学生の食生活
支援に取り組
み、学食で朝食
をとることで食
生活を考え、安
心して学生生活を送ってもらおう
と、新入生や保護者にも提案して
いる。学食の年間利用が増え、こ
こ3年間で5倍になった。

地産地消の取り組みでは、奥州
市の特別栽培米ひとめぼれを県内
3大学生協の学食で取り扱ってい
るが、2009年から田植えと稲
刈体験会も行っている。今春も30
数名で生産者と田植え交流を実
施。学生委員会中心に、牛乳につ
いても生産者と交流して食を学ぶ
機会をつくるよう検討している。

多様化する消費者問題について
各方面専門家と連携した取り組み

消費者信用生協 坂本遼代議員



多重債務の解
消と生活再建に
向けての相談、
貸付などを行い、
お金、家庭、心
の悩みを抱えている方に解決のた
めの支援をしている。弁護士無料

法律相談会開催や、くらしのお金
の合同相談会を年4回開催した。

信用生協は青森にも事業所があ
り保険相談支援事業に力を入れて
いる。事業の周知を広げるため、
ラジオ等広報宣伝も強めた。4月
からは、これまでNPO法人が
行っていたギャンブル依存症対策
相談業務も引き継いだ。今後も広
報宣伝を強めながら、問題解決に
向けみなさんの力になるよう事業
をしていく。

事業と継続した震災復興支援の
取り組みについて

岩手県学校生協 沼田聡代議員



毎年被災地の
学校に支援金を
贈呈しているが
ほかからの支援
金はほぼなく、

ありがたいと言われている。復興
途中で生活困窮の家庭が多く、子
どもの数も減っている。バス
を借りるにしても1人から集める
負担額が大きい。学校への支援は
まだまだ必要。そろそろ支援は不
要ではという声もあるが、組合員
が利用した代金からも支援金を充
てており、利用することで支援に
つながることが組合員満足度を高
める要因になっている。実際、組

合員数は減っているが、利用人数
は震災前の9千人から1万1千人
に上がっている。

文化体育活動の支援も行ってい
る。高総体開会式が開催できない
問題があったが、生徒が減ってお
金が集まらなくなり、いろいろな
ところに影響がでている。そうい
うところにも支援が充てられるん
だとわかっていただき、それも組
合員利用と満足度を高めている。

また、岩教組、高教組と共同し、
岩手県教育委員会と災害支援協定
を結ぼうと動いている。地域生協
と自治体との支援提携は多数ある
が、教育委員会と諸団体というの
は全国にはない。災害時に教育現
場に対する支援を円滑にできるよ
うな政策をつくっていききたい。

《意見への理事会からの答弁》

吉田敏恵専務理事



※発言が提案へ
の賛成意見だつ
たため、個別の
回答は行わず、
生協運動として

重要と思う視点を補強的に述べま
した。

いわて生協は、組合員の声をた
くさん聞き、関心を広げ、みんな
が参加するアクションを起こすと

いう運動の基本といえることを
行っている。運動を広げる上で一
部の人だけ動くのではなく、みん
なが参加できるよう工夫している
ことがすばらしく、一緒に取り組
みを広げていきたい。

医療生協は、健康づくりをしな
がら地域をつくっていくことにこ
だわっている。岩手県生協連とし
ても健康づくりが会員生協に広が
るよう努め、社会保障が削られて
いる問題には声を上げていく。

みやこ映画生協の出前上映会
は、新しいコミュニティづくりの
場となっている。居場所づくりと
して映画会がそのきっかけになれ
ば。岩手県生協連も後援や宣伝に
協力していく。

生活クラブ生協は、食にこだわ
りを持ち、そのこだわりが生産者
を支えているという理念に賛同す
る。一方で食の安全・安心は脅か
されており、一緒に学びながら食・
食の安全を守る取り組みをしてい
く。

岩手大学生協の食生活を支える
取り組みは、朝食をとってもらお
うという工夫が感じられた。若い
ときの食生活は大事だし、地
元の食材や生産者の苦勞を知るこ
とが地産地消につながる。各
会員生協ともどこかでつながって

改憲NO!世界から核兵器廃絶を! 3,000万署名・ヒバクシャ署名の取り組み

取り組めるようにしていきたい。
信用生協は、発言では触れられなかったが、くらしとお金に関する相談事業が消費者支援功労者表彰（内閣府特命担当大臣表彰）を受けた。岩手県知事も、先日行った懇談会でこの取り組みを評価していた。まだまだ事業が知られて

いない部分があるので、困っている方が利用できるよう各会員生協の広報ともリンクしていきたい。
学校生協の発言では、あらためて学校現場での問題が認識でき、まだまだ支援が必要だと感じた。商品購入で支援ができることを伝え利用結集を強めたり、教育委員

会との連携協定にも注目しており、県生協連としてもできることは協力していく。
自分たちだけの取り組みでは限界があるが、この総会が情報交換の場となつてさまざまな取り組みのきっかけになるよう、生協連として今年一年がんばっていく。



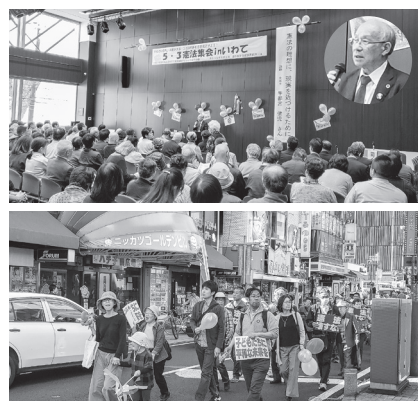
《会長理事は飯塚明彦氏が再任》
改選後に第1回理事会を開催し、飯塚明彦前会長理事（いわて生協理事長）の再任が決定しました。

●憲法を守り・生かそう!

5・3憲法集会inいわて開催

安倍9条改憲NO!全国市民アクション岩手の会では、5月3日に400人の参加で憲法集会を開催。主催者を代表して岩手県生協連加藤善正顧問が、「社会に合わせて憲法を変えるのではなく、憲法の理想をめざして社会を変える運動を強めよう」とあいさつ。各政党からのスピーチや、達増拓也岩手県知事、主濱了滝沢市長からメッセージもいただきました。

そして、「へいわといのち、人権が大事! 3,000万署名を達成させよう!」のスローガンのもと、弁護士、宇都宮健児さんが「憲法の理想に現実を近づけるために」をテーマに講演。宇都宮氏



集会後はピースパレードでアピール。

は、「社会保障の充実こそ必要なのに、安倍政権は防衛費は拡大しておいて、財政難を理由に医療・年金・介護など社会保障費の削減を進め、憲法25条の空洞化を図っている」と指摘。「憲法は基本的人権を保障する最高法規。人権侵害の最大のものは戦争。それをもたらす恐れのある改憲は阻止しよ

う」と呼びかけました。

●3,000万署名は17万6千筆に署名ハガキは1,200筆分が返送

岩手県生協連も幹事団体をつとめる「安倍9条改憲NO!全国市民アクション岩手の会」で呼びかけている「安倍9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名」(3,000万署名)は、17万6千筆まで広がっています。

岩手の会で作成した切手不要の署名ハガキ付き新チラシは、地域の9条の会や労働組合、市民団体などと協力し、街頭や学校周辺、地域を決めて一斉配布を行ったり、新聞折込などを実施。現在までに、400通・1,200筆分以上の署名が集まっています。



●核兵器禁止条約批准に向けヒバクシャ署名を呼びかけ

一昨年7月7日、人類史上はじめて核兵器を違法化する「核兵器禁止条約」が国連で採択。条約が発効される50か国の批准に向け、

岩手県生協連も幹事団体をつとめる「ヒバクシャ国際署名をすすめる岩手の会」では、7月6日に「ピースウェーブ」行動として署

名を呼びかけました。

現在、岩手での署名数は16万5千筆。目標は50万筆ですが、まずは20万筆をめざし、12月7日青年

劇場「あの夏の絵」公演の推進、地域組織の拡大や若者への呼びかけなどを強めていきます。

「10月消費税10%にストップ!」

「消費税増税中止を求める取り組み」

●10%ストップ! ネットいわて 県民集会を開催



いわて生協、盛岡医療生協、岩手県生協連など14団体が事務局団体をつとめ、78団体・63個人が賛同する「10月消費税10%ストップ!

ネットワークいわて」(10%ストップ! ネットいわて)では、6月13日に県民集会を開催しました。

当日は、全国10%ストップ! ネットの呼びかけ人の一人である、本田宏さん(NPO法人医療制度研究会副理事長・医師)に「消費税いま上げるべきではない」をテーマに講演いただきました。本田氏は、ユーモアも交えながら「問題を解決するためには正しい判断が必要。物事の全体を把握し、世界と比較して歴史も検証しながら、一体誰が得をするかを考えていくことが大事。時代を変えるのは国民だ」と訴えました。

また、各界からの訴えとして、医療関係者、商業者、年金生活者、若者からのスピーチも実施。「消費税が10%になれば赤字転落や破産するところも増える」「どうやって暮らしていけばいいのか」などの声がありました。



「今でさえ大変なのに、これ以上の負担は限界」という訴えに参加者は大きく頷きました。

60人の参加者からは、「消費税を知れば知るほど正当性がなく、金持ちや大企業以外は苦しむだけのものだ」と改めてわかった」「自分の主張だけでなく、視野を広く見て勉強していかなければ」「各界からの訴えもすばらしかった。あきらめかけていたが最後まで反対していきたい」など、感想が寄せられました。

●10%ストップ署名は4万筆超
「2019年10月からの消費税



10%中止を求める請願」の岩手の署名数は、店舗で組合員と常勤者が訴えて署名を集めたいわて生協の24,549筆を含め、4万1千筆を超えました。今後、街頭署名行動や宣伝カーでの訴え、学習会開催などで県民の関心を高め、消費税10%増税中止を求めていきます。

生活クラブ生活協同組合

7月4日に共生地域創造財団の報告会を行いました。この財団は、2つの生活協同組合（その1つが生活クラブ生活協同組合）とNPO法人が母体となっている組織です。東日本大震災3日後から被災3県の在宅被災者や農漁業への支援を中心に活動を行っています。「伴走型支援」をコンセプトとして、震災支援および地域づくりの事業を住民の方々と地域に寄り添いながら復興にとどまらない共生地域の創造を目指しており、組合員はカンパすること、被災地で生産したものを消費することとその活動を支援しています。

財団は物資の支援、なりわい支援（地域に住む人が主体となり事業を起こすこと、それを組合員の消費に結びつけること）と同時に、2014年より大船渡市の委託を受け在宅被災世帯を中心とした支援事業を行ってきました。被災家を全戸訪問し、課題

を把握したうえで行政、福祉協議会、財団が一緒になって支援体制を組んで一人ひとりの課題に取り組んできました。その活動は石巻市、大船渡市、大槌町、陸前高田市に広がり、生活相談、生活再建、就労支援の活動をしています。

財団職員の活動報告は、関係性を大事にした支援と誰も取り残されることのない地域づくりについて改めて考える機会となりました。課題解決が必要とする人のペースに合わせ、言葉を発してくれるまで寄り添うことがいかに大切なことかわかった報告会でした。



2018年度実績
組合員数 2,723人
事業高 551,840千円

盛岡医療生活協同組合

みなさんは日々仕事に忙殺され、ご自身の健康管理を二の次、三の次にしていませんか。仕事も家庭も健康あつての物種です。医療生協には、地域組合員が参加する「健康なまちづくり」「社会保障・平和・くらし」「事業利用」と3つの委員会があります。ここでは「健康なまちづくり委員会」の取り組みを紹介します。

委員会では健康寿命を引き上げる取り組みとして、「健康チャレンジ」への参加を呼び掛けています。健康に関連する目標を決め、1か月実践し習慣化するもので、チャレンジ前後に健康チェックを行い、その成果を実感していきます。これを医療生協の健康サイクルとして取り組んでいます。

最近、岩手県が脳血管疾患10万人当たりの死亡率全国1位となったことはご存知ですか。これまでトップを競ってきた青森と秋田は名誉挽回とばかりに行政を上げて改善に

取り組み、成果を上げました。岩手では、医療生協が台風10号被害支援がご縁で岩泉町主催の健康フェアで健康チェックを担当するようになりましたが、尿塩分測定の結果が厚生労働省が目標としている6gを下回っていました。岩泉町の食生活改善委員さんの努力の賜物と感心。目標を持ち本気で取り組みれば成果を上げられることが証明されました。

昨年、こくみん共済COOP（岩手労済生協）さんの職場で、健康チェックをさせていただきました。お声掛けがあれば出張いたします。健康な体は健康な発想を生み、職場改善と経営改善にも貢献するのではないのでしょうか。



2018年度実績
組合員数 25,628人
事業高 3,197,465千円

■岩手県協同組合間提携協議会で
植樹&研修交流会開催



急斜面で1人30本ずつの苗木を植えました。

5月23～24日には、国際協同組合年後継事業（ポストIYC）として、植樹と研修交流会を開催。各団体の若手職員中心に24人が参加し、2017年に大規模な林野火災が発生した釜石市尾崎半島において、森林復興に向けて杉とナラ合わせて650本の苗木の植林活動を行いました。

また、「取り組むゴール（SDGs）」を決めて、その解決のために協同組合が協力して取り組む具体的な活動を考え提案することについてグループワークを実施。それぞれの団体の事業や取り組みについての交流も行いました。

■誰もが安心して暮らせる地域づくりに向け知事と懇談会

岩手県生協連では、生協の考え方・取り組みと行政の政策を相互に理解し連携を強めるために、知事との懇談会を実施しています。今年は、5月31日に開催しました。

今回は「安心して暮らせる地域づくり」をテーマに、県から達増拓也岩手県知事と関係部局の担当官が出席し、岩手県生協連から飯塚明彦会長理事と役員、会員生協の役員など14人が参加。いわて生協から「子育て支援活動の取り組み」、盛岡医療生協から「健康づく

りや生活習慣病対策の取り組み」、信用生協から「お金と暮らしに関する安心に向けた合同相談会の取り組み」などを報告しました。これを受けて達増知事からは、「日頃から地域に密着し、生活者目線で展開されている生協のみなさんの取り組みは意義深く、今後の県政推進に大いに参考にした」と意見をいただきました。



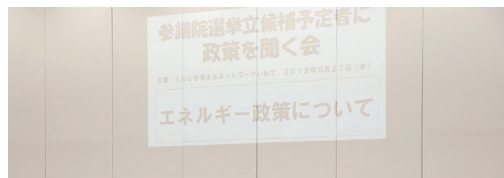
2年ぶりに行われた知事との懇談会。

■参院選立候補予定者をお呼びして
政策を聞く会を開催

いわて生協、岩手県学校生協、盛岡医療生協、岩手県生協連ほか8団体でつくる「くらしを考える

ネットワーク」（事務局…岩手県消団連）では、7月21日の参議院選挙を前に、各政党・候補者の政策をしっかりと聞いて、各人それぞれが主体的に判断し、棄権しないで投票しようと呼びかけるために、6月27日に「政策を聞く会」を開催。90人が参加しました。

当日は、開催時点で岩手選挙区に立候補を予定していた2名をお呼びして、事前に送った7項目のアンケート（消費税増税、憲法改正、エネルギー政策、農業政策、東日本大震災の復興、日本と岩手の将来像、有権者に訴えたいこと）に沿って意見・政策を述べてもらいました。参加者からは、「選挙への関心が高まり、投票によって政策や暮らしが変わることを自覚」などの声が聞かれました。



政策の違いや共通点がよくわかり、投票を判断するうえで貴重な場。